正する条例について

問 式場使用料の算定に用いた年間稼働率を、熊谷市の稼働率89％を参考に、90％で計算したとのことだが、近隣の他の式場の稼働率は勘案しなかったのか。

答 近隣では鴻巣市の県央みずほ斎場が稼働率97・8％、加須市のメモリアルトネが稼働率95・8％となっているが、いずれも広域組合であり、条件が異なるため、本市と同様に単独で運営している熊谷市の稼働率を参考とした。

○行田市工場立地法地域準則条例について

問 本条例の提案理由に「企業の立地の促進及び転出の防止を図るため」とあるが、このうち立地の促進に向けては、市としてどのように取り組んでいくのか。

長野工業団地

答 同様の地域準則条例を定めているのは埼玉県内でも2市しかなく、県北地域に限っては、本市が初の取り組みとなるため、本市への立地が周辺市町村に比べて、いかにメリットが大きいかということを広くPRしていきたい。

また、新たな事業用地の確保が難しいため、市外から本市への転入を希望する企業に対し、用地取得を仲介するなど、立地の促進の面でもこの条例を活用していきたい。

○平成26年度行田市一般会計補正予算について

問 橋梁長寿命化事業の繰越明許に関し、入札が不調となったことによる繰り越しとのことだが、その要因をどのように考えているのか。

答 現在、全国的に橋梁やトンネルの老朽化対策が行われていることに加え、震災復興や公共事業の年度末に向けた繁忙期とも重なり、専門性を有した下請業者の人手不足が生じていることが要因の一つと推測される。

また、原材料費の高騰の影響も少なからずあると考えている。

健康福祉常任委員会

当委員会では、付託を受けた8議案及び総務文教常任委員会から審査依頼を受けた1議案について審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

○行田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額の徴収に関する条例について

問 疾病等により、世帯の収入が著しく減少し、利用者負担額の納付が困難な場合、利用者負担額を減免することができるとあるが、疾病以外で想定しているものは何か。

答 失業による著しい収入の減収や世帯以外の監護者に対しての減免を想定している。

○行田市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例について

問 条例の施行日を平成27年4月1日と想定しているが、学童保育室入室の決定時期はいつになるのか。また、入室できないことはないのか。

答 10月下旬に募集を開始しており、2月中旬に入室を決定する予定である。

また、送迎支援事業の活用を含めて、待機児童のないよう実施していきたい。

長野保育園

問 対象が全学年に広がったが、入室できないなどの影響はないか。

答 低学年の児童の入室優先度を高くする。また、送迎支援事業の必要が生じた場合は、高学年の児童とするなどの対応を考えている。

○行田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例について

問 介護保険の制度改正で、要支援1・2の方が保険から排除される問題が指摘されているが、今後も支援するのか。

答 介護予防サービス等を受けるための介護予防ケアプランの作成等、地域包括支援センターの事業を引き続き継続していく考えである。

○平成26年度行田市介護保険事業費特別会計補正予算について

問 平成27年度から介護保険料は上がるのか。

答 給付費が増えていることから値上げの方向である。

議会運営委員会

11月21日に12月定例会運営のための委員会を開催し、会期日程、議案及び請願の取り扱いなどを協議しました。その際、一般質問の発言順序をくじにより決定しました。

また、11月28日及び12月18日には追加議案等の取り扱いについて協議しました。

なお、本会議終了後に次期定例会の初日及び日程表（予定）について協議するとともに、12月定例会の総括を行いました。

議会運営委員の辞任に伴い、次の委員が選任されました。

○議会運営委員会

委　員　高　橋　弘　行